

平成17年3月期

決算短信（連結）

平成17年5月18日

上場会社名 株式会社ブイ・テクノロジー
 コード番号 7717

上場取引所 東証マザーズ
 本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.vtec.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 杉本 重人

問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 中原 有庸

TEL (045)338-1980

決算取締役会開催日 平成17年5月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	10,680	26.3	508	118.3	386	109.2
16年3月期	8,457	79.9	233	56.7	184	56.3

	当期純利益		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭			
17年3月期	846	420.4	19,043	65	18,793	74	21.9	4.5	3.6
16年3月期	162	50.0	11,095	49	10,966	03	5.6	2.6	2.2

(注) 期中平均株式数 17年3月期 44,432.7株 16年3月期 14,654.2株

会計処理方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成16年5月20日付けをもって1株につき3株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期	8,655		3,864		44.7	86,741	52	
16年3月期	7,123		2,927		41.1	199,726	25	

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 44,557.6株 16年3月期 14,657.2株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年3月期	945		92		373		900	
16年3月期	1,303		79		788		422	

(4) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）0社（除外）0社 持分法（新規）0社（除外）0社

2. 18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	7,070		740		520	
通期	13,250		1,500		900	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 20,198円57銭

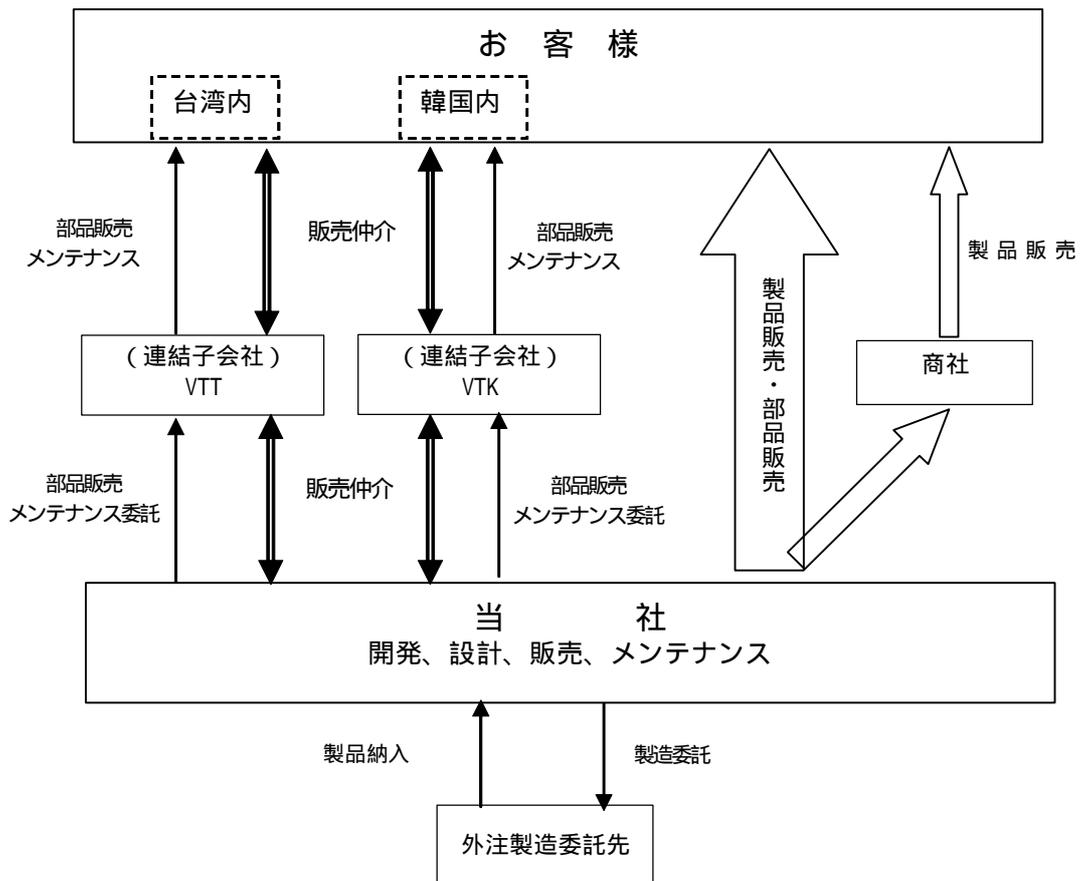
(注) 上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は種々の要素によりこれらの業績予想とは異なる場合があります。業績予想に関する事項は「決算短信（連結）」の添付資料6ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社2社により構成され、液晶ディスプレイ（LCD）やプラズマディスプレイパネル（PDP）に代表されるフラットパネルディスプレイ（FPD）の製造工程における検査装置、測定装置、観察装置、修正装置の開発・設計・販売を主な事業内容とし、国内及び東アジアのFPDメーカーを主な得意先としております。製造は外部に委託するファブレス企業として事業展開をしております。

子会社は、海外のFPDメーカーに対する受注活動、販売サポート、製品のメンテナンス、消耗部品等の販売を行っており、韓国の子会社のV Technology Korea Co.,Ltd.及び台湾の子会社V-TEC Co.,Ltd.はそれぞれ当該地域及隣接地域の顧客を対象に活動しております。

<事業系統図>



(注) 連結子会社のVTKはV Technology Korea Co.,Ltd.を、VTTはV-TEC Co.,Ltd.を表す。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、最先端のエレクトロニクス業界の発展と振興に貢献することを経営の理念としております。この経営理念を達成するため、当社は「ベストパートナー」を基軸に「ハイスピード」、「フルラインナップ」及び「トータルソリューション」の経営ビジョンを掲げ、オプトエレクトロニクス技術を中核として、常に最先端のFPD業界のニーズに応えうる検査関連装置を開発・提供し、顧客及び株主各位の期待に応えられる「ベストパートナー」であることを事業運営の基本方針としております。

業務においては、迅速な対応「ハイスピード」を重視し、「フルラインナップ」及び「トータルソリューション」に基づき特定の装置に過度に依存することなく、当社の独自技術を活かしたと特徴のある製品を提供することにより、顧客及び協力会社にとって「ベストパートナー」であることを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と認識しております。しかしながら、これまでに利益配当を実施できておりません。

当期において繰越損失が大きく減少したこと、翌期も十分な利益を見込めることから、資本準備金を充当して繰越損失を解消する損失処理案を株主総会に諮ることを決定しており、早期に利益配当を開始できる体制を整えます。

(3) 投資単位引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性向上並びに株主数の増加を資本施策上の重要課題と認識しており、前事業年度において決定した株式分割（1株につき、3株の割合）を平成16年5月20日に実施しております。

今後も引き続き株価水準を考慮しつつ、当社株式の流動性向上及び個人投資家数の拡大を目指してまいります。

(4) 目標とする経営指標

FPD市場の中でもLCD市場は中期的には年率25%以上の成長が期待されます。その需要を背景に、当社の検査関連装置は、引き続きLCD市場を中心とした販売活動を展開して売上拡大を目指しています。先端分野での競争力強化のためには研究開発投資は不可欠であり、また事業拡大には諸経費の増加が伴います。これらの経費増加を吸収し、かつ、十分な利益を確保する上で、売上総利益率25%以上を目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社の検査関連装置の対象であるFPD製品群の需要は、上述のとおり順調な伸びが予測されております。しかし、当社の業績に大きく影響するFPDメーカー各社の設備投資動向については、最終製品であるFPDの需給環境によって急速に変化することがあります。そのため中長期の数値目標は設定しておりません。ただし、当社の姿勢として、中長期に投資の谷にあたる年度にあっても安定して収益を確保することを目標に、検査等の対象分野（LCD、PDP、有機EL（エレクトロルミネッセンス）等）の拡大を図ること、及び設備の大型化、高速化、システム化に応えられる要素技術の開発を積極的に推進してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

マーケティング力、製品開発力の強化を図り、顧客ニーズに適合する検査関連装置を市場に提供し、収益力を高めるとともにグローバル化に対応する常に前進する企業を目指す当社といたしましては、次の課題に重点をおいて取り組んでまいります。

重点分野への集中及び「フルラインナップ」かつ「トータルソリューション」路線の推進

当社は、技術優位性等を勘案し、当面、成長率、市場規模ともに拡大しているLCD及びPDP向け検査関連装置分野に経営資源を集中してまいります。また、設立以来「トータルソリューション」の提供を目標として検査関連装置の一括供給体制を整えるべく装置開発に努め、検査装置、測定装置、観察装置及び修正装置のフルラインナップ化を実現してまいりましたが、今後もLCD関連装置の大型化に対応し、「フルラインナップ」かつ「トータルソリューション」を実現する装置群の提供により他社との差別化を進めてまいります。

海外事業展開

LCD及びPDP業界の設備投資は、世界の中で日本、韓国、台湾、中国に集中しております。

当社は、韓国及び台湾に拠点を保有し、営業活動とメンテナンスサービスの現地化を進めてまいりました。ただし、装置の大型化により、今後は国内で組立、完成品出荷ができないことも想定され、海外子会社を製造拠点として活用すること、あるいは現地での製造協力会社を見つけるなどの、生産体制を整えていくことを検討してまいります。

売掛債権の回収期間の短縮

FPDメーカー各社は、生産性向上のため、より大型のガラス基板を使用した大型製造ラインを構築しています。大型製造ラインでは、装置を設置してからラインが正常に稼働するまでの期間がより長期化する傾向にあります。したがって、当社の売掛債権の一部は、回収までの期間が長期化しており、加えて当社売上が拡大しているため、売掛債権が増大する傾向にあります。

当社は、売掛債権の増加を回避する為、当社に有利な取引条件で販売できるよう優位性の高い製品開発に努めると共に、顧客との取引条件の見直し交渉を実施し、売掛債権の回収早期化をはかってまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

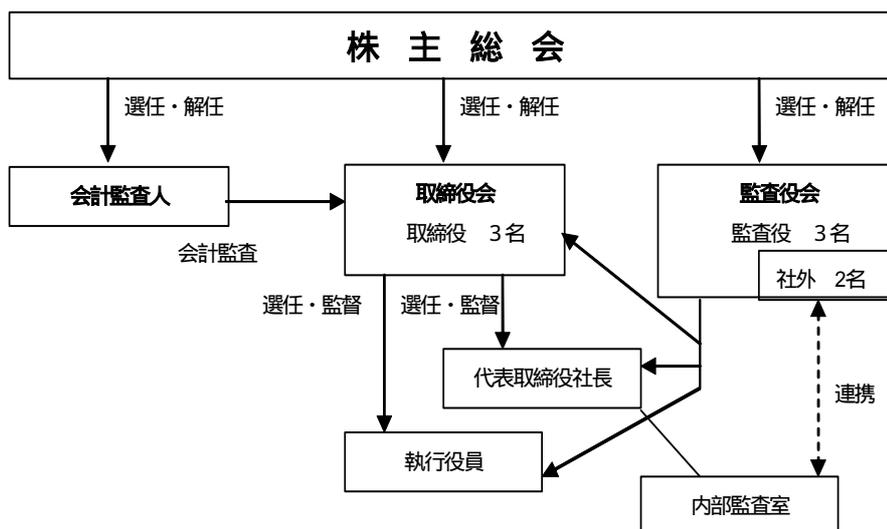
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持続的な利潤の追求と企業価値の増大を図るために、経営監督機能が十分に機能する組織体であることが必要であると認識しております。そのために、社外監査役を選任し、経営執行機能の監視・監査機能の強化をはかっております。また、株主をはじめとする利害関係者に対し、経営の透明性を高めるために、適時、公平かつ十分な情報開示に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

業務執行・監視の仕組み、内部統制の仕組みの模式図は以下の通りです。



当社は、監査役制度を採用しております。3名の監査役のうち、常勤の社外監査役1名と非常勤の社外監査役1名を選任しております。

弁護士、会計監査人等の第三者からは、業務執行上の必要に応じ、適宜、助言を受けております。

□．会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他利害關係の概要

提出日現在における社外監査役との取引は以下のとおりであります。

区分	氏名又は会社名	取引内容	取引金額
監査役	中西 一之 有限会社平河サイエンス 代表取締役	研究の委託	800千円

上記以外の社外監査役との間には取引関係その他の利害関係はありません。

ハ．会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて適宜実施しており、当連結会計年度においては22回実施いたしました。取締役会のほか、これに併せて実施する経営連絡会議を通じて決定事項を伝達し、情報の共有化を加速することで変化の早い業界に対応した迅速な対処が出来るよう体制整備を行っております。

また、経営内容の透明性を高めるため、IR活動の強化を進めております。株主をはじめ投資家、報道機関等に対する説明会の開催、東京証券取引所及び報道機関に対するニュースリリースや取材対応、当社のホームページのタイムリーな更新を通じて積極的かつ公平な情報開示に努めております。

コンプライアンスに関しては、特に法令等の遵守の徹底をはかるため、平成16年10月に新たに法務課を設置し活動しております。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(9) 関連当事者との取引に関する基本方針

当社グループにおいては、役員との間に資金の貸付に関する取引がありますが、一般の金銭消費貸借契約に準じ、金利等は当社の借入金利を参考に決定しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加、個人消費の緩やかな増加など、堅調な回復基調にありましたが、情報関連分野での在庫調整や素材、原油価格の高騰などから景気は急速に減速感が広まりつつあります。当社グループの商圏である東アジアにおいては、IT関連財の在庫調整による生産調整などから成長、回復のペースが鈍化しています。

このような経済情勢の中、当社グループの主要取引先のFPD業界は、パネル価格の急落、在庫の増加から収益の悪化が顕著になり、一部メーカーで投資の先送りが実施されるなど高成長に翳りが見えていますが、基板サイズの大型化による生産効率のアップにより競争力を維持するための投資活動が積極的に展開されており、当社グループの当連結会計年度における受注高は、修正装置及び計測装置を中心に伸長し14,396百万円（受注残高9,384百万円）と好調に推移しております。

売上高は修正装置及び計測装置が伸長したこと、仕向地別では台湾及び韓国メーカー向けが好調だったこと、また6世代、7世代基板サイズへの移行に伴う単価の上昇もあり、10,680百万円（前年同期比26%増）となりました。

利益に関しては、中間時の赤字決算を受けて、原価の低減、追加コストの発生抑制、販売費及び一般管理費の統制強化に努めた結果、原価率は中間期以降に急速に改善し通期では対前年同期比で2.7%の低減、売上総利益は売上増加の影響もあり2,185百万円（前年同期比45%増）となりました。販売費及び一般管理費は、売上増加に対応した人員増加による人件費の増加のほか、出荷数量増加に伴う発送費の増加及び研究開発費の増加などの当社の発展に不可欠の支出の増加から対前年比405百万円の増加となりました。営業外損益では、不要材料の廃棄損31百万円に加え、翌期以降の廃却損の発生に備えて評価損73百万円を計上しております。この結果、経常利益は386百万円（前年同期比109%増）と過去最高額となりました。

当期純利益は、846百万円（前年同期比420%増）となりましたが、これは、上記利益増加要因に加え、繰延税金資産計上（前期以前は一時差異の回収可能性の点で計上を見送っておりました）に伴う法人税等調整額 513百万円の発生によるものです。

セグメント別の概況

製品別には、液晶用欠陥修正装置Jupiterシリーズ、液晶用基板欠陥検査装置CapricornシリーズなどのLCD関連装置9,756百万円（前年同期比27%増）、欠陥観察装置RVシリーズなどのPDP関連装置201百万円（前年同期比53%減）、精密座標測定装置Saturnシリーズなどのその他の装置73百万円（前年同期比208%増）、メンテナンス他で649百万円（前年同期比104%増）となりました。

地域別には、台湾向けが4,833百万円（前年同期比24%増）、韓国向けが3,088百万円（前年同期比47%増）、国内向けが2,277百万円（前年同期比6%減）、中国向け481百万円（前年同期は39百万円）となりました。

通期の見通し

当社グループの主要取引先のひとつであるLCD業界は、2005年度も高い投資意欲を維持していくと思われます。設備投資総額の大型化、高額化により一取引の総額が大きくなる一方で、単価の下げ圧力が強まっていること、競合他社との価格競争など、収益面では依然として厳しい状況が続くと予想されます。このような状況に対応するため、設計変更による部品価格の低減化、立上げコストの低減化、一部製品の海外での組立、サポート体制の確立などにより原価等の低減を推進していく方針です。

通期の業績予想に関しましては、売上については、「経営成績」の「当期の概況」に記載したとおり受注残高が93億円あり、また現在のところ商談状況も順調に推移しており、売上高の伸長が可能であると考えます。経常利益については、当期後半から原価、経費等の統制を強化しており、実際に大幅な改善を示していることから、売上伸長の分の利益の増加が見込める状況にあります。純利益については、税務上の繰越欠損金が解消することから税金費用負担が増加します。以上から連結業績は、売上高13,250百万円、経常利益1,500百万円、当期純利益900百万円を見込んでおります。単体業績は、売上高13,100百万円、経常利益1,450百万円、当期純利益860百万円を見込んでおります。

業績予想に関する注意事項

この資料に記載されている業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想にはさまざまな不確定要素が内在されており、実際の業績は種々の要素によりこれらの業績見通しとは異なる場合があります。

従いまして、この業績予想に全面的に依存し投資等の判断を行うことは差し控えてください。

当社の事業活動領域は、LCDをはじめとするFPDの分野ですが、同分野は急速な技術開発を特徴とし、需要の変動、設備投資動向、競争状態、経済環境の変化、その他多くの要因が業績に影響を与える可能性があります。また、当社の製品ラインナップが強化されるにつれ、取引一件当たりの受注金額が増大する傾向にあり、顧客の設備投資の時期のズレにより、業績に著しい変動を受ける可能性があります。当社の取引は、海外の比重が増加してきております。海外との取引は、現在円貨建てにしておりますが、将来外貨建て取引を選択せざるを得ない場合、為替変動リスクを負う可能性があります。

(2) 財政状態

連結財政

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
	百万円	百万円	百万円
総資産	8,655	7,123	1,531
負債	4,762	4,179	582
株主資本	3,864	2,927	937

当期末の総資産は8,655百万円で前期に比し1,531百万円増加しております。棚卸資産の増加529百万円、繰延税金資産の増加513百万円及び現預金残高の増加477百万円によるものです。

負債は4,762百万円で前期に比し582百万円増加しております。当期より取引先への支払を手形に変更しており、その影響から支払手形及び買掛金が922百万円増加したこと、売上債権の回収資金により短期及び長期借入金が450百万円減少したことによりです。

株主資本は、3,864百万円で前期に比し937百万円増加しております。利益剰余金が846百万円増加したことによりです。

キャッシュ・フローの状況

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
	百万円	百万円	百万円
営業C/F	945	1,303	2,248
投資C/F	92	79	13
財務C/F	373	788	1,162
現金及び現金同等物の期末残高	900	422	477

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ477百万円増加し900百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した取得は945百万円（前年同期は1,303百万円の使用）でありました。主として仕入債務の増加921百万円、税金等調整前当期純利益360百万円、売上債権の減少158百万円による資金の取得、棚卸資産の増加525百万円による資金の使用によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は92百万円（前年同期は79百万円の使用）でありました。主として有形固定資産の取得による資金の使用76百万円（前年同期は76百万円の使用）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果取得した使用した資金は373百万円（前年同期は788百万円の取得）でありました。これは、長期借入金の返済による資金の使用450百万円によるものです。

なお当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下表のとおりです。

決算年月	第5期 平成14年3月	第6期 平成15年3月	第7期 平成16年3月	第8期 平成17年3月
自己資本比率（％）	52.3	57.3	41.1	44.7
時価ベースの自己資本比率（％）	93.5	128.4	87.0	111.7
債務償還年数（年）	-	-	-	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	33.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インスタント・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

注1．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。

注2．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

注3．営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている、「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利子の支払額」を用いております。

注4．第5期、第6期及び第7期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

4. 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク原因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、記載しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生時の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

(1) 当社グループの事業内容に関して

特定の市場への依存について

当社グループはF P Dパネルメーカー各社を主な市場としておりますが、世界のF P Dパネルは、そのほとんどを日本、韓国、台湾の大手メーカーが製造しており、これらのメーカー間で事業提携等による集中が進行しています。各国メーカーともに積極的な設備投資により生産増強を行っております。また、今後もF P Dパネルの需要は増大すると予測されていますが、当社のF P D関連装置のシェア上昇や売上の増加を保証するものではありません。また、F P Dメーカー各社は、生産性向上のため、導入する生産設備を次第に大型化しており、それに伴い1件あたりの設備投資額も大きくなってきております。そのため、取引1件あたりの受注獲得状況や納入時期の変動が業績へ及ぼす影響は次第に大きくなる可能性があります。

ノウハウの社外流失について

当社では、製品設計仕様書に基づき、加工部品の設計等を社内で行い、組立を協力工場に委託しています。協力工場との間で、当社の技術・ノウハウの他への転用・利用を禁止する旨の契約を締結するとともに、当社の供給する部品のブラックボックス化や画像処理ソフトウェアの開示制限等によりノウハウの社外流失防止を図っています。

上記の措置によっても人材の流失等による外部流失の可能性を否定することは出来ないと考えております。

競合について

当社が事業を展開するF P D市場において当社が販売する各種の装置は、そのそれぞれに複数の競合があり、激しい競争にさらされています。かかる競争ゆえに当社にとって有利な価格決定をする事は困難な状況にあります。この競合状態は当社の利益の維持に対する大きな圧力となっており、当該圧力は特に市場が低迷した場合に顕著となります。

当社は、画像処理技術を核としたオプトメカトロニクス技術を有機的・複合的に組み合わせ、検査工程に関わる広範囲な製品を開発・製造することにより競合他社製品との差別化を図っております。今後競合他社により画期的な新製品が開発・販売されると当社の技術優位性が失われ、業績が悪化する可能性は否定できません。

(2) 組織体制について

当社は、役員6名及び従業員93名（平成17年3月31日現在）と会社規模が比較的小さいため、社内体制も組織規模に応じたものになっています。今後とも事業拡大には、優秀な技術者、経験豊富な営業や管理のスタッフの確保が極めて重要な課題であります。しかし、タイムリーに必要な人材の確保が出来ない場合や優秀な従業員が多数離職した場合、事業運営に制約を受ける可能性があります。

(3) グローバル化について

F P D業界は、ドッグイヤーと言われるように技術進歩が早く、基板サイズがより大型化し、かつ高精細化してきています。同時に市場のあるところで生産する考え方から、中国本土でへ生産拠点を移す動きが顕著になってきております。当社は韓国と台湾に子会社を設立し、それぞれの国内で営業活動とメンテナンス業務を行っていますが、設備投資先が中国本土に移転していった場合、韓国、台湾の子会社を含めた戦略の見直しが必要になって来るものと思われれます。

(4) 知的財産権等について

当社の知的財産権に対する方針

当社は、技術の流出の危険性に対する防止策及び競合他社に対する知的財産権上の優位性の維持・獲得のほか、知的財産を経営に反映させていくために、重要技術を網羅した特許・実用新案の出願を積極的に行っております。

知的財産権の出願等の状況について

当社は、上記の方針に従い、検査時間短縮を図る画期的な被検査体搬送装置を備えた検査装置、LCD用フォトリソマスク等に要求される高精度の寸法測定を行うための誤差補正方法、及びFPD用の微細欠陥を修復するための加工方法等々の重要技術について特許・実用新案の出願を行うなど積極的な知的財産権戦略を展開しております。今後も当社技術の保護策として、ソフトウェアプログラムについての著作権登録を含めた特許・実用新案の出願申請を進めてまいります。

第三者の知的財産権侵害の可能性について

当社は、製品開発の際に入念な知的財産権の調査を行うよう努めておりますが、第三者の知的財産権を侵害する可能性は皆無とは言えず、第三者から知的財産権侵害を理由として製品の販売差し止めや損害賠償請求等の訴えが提起される可能性があります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		増減 (減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	900,820		422,839		477,980
2. 受取手形及び売掛金		4,905,488		5,050,569		145,080
3. たな卸資産		1,591,129		1,061,540		529,589
4. 繰延税金資産		513,362		-		513,362
5. その他		311,245		173,373		137,871
貸倒引当金		1,261		316		945
流動資産合計		8,220,784	95.0	6,708,006	94.2	1,512,777
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物		114,930		88,906		
減価償却累計額		11,938	102,992	7,885	81,020	21,971
(2)機械装置		231,393		230,962		
減価償却累計額		185,535	45,857	159,915	71,046	25,189
(3)車両運搬具		1,527		1,327		
減価償却累計額		1,527	0	1,207	120	120
(4)工具器具備品		247,204		127,600		
減価償却累計額		130,172	117,032	90,340	37,259	79,772
(5)建設仮勘定		-		58,388		58,388
有形固定資産合計		265,882	3.1	247,835	3.5	18,046
2. 無形固定資産						
(1)その他		16,436		33,803		17,366
無形固定資産合計		16,436	0.2	33,803	0.4	17,366
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券		6,756		6,216		539
(2)その他		145,340		127,636		17,703
投資その他の資産合計		152,096	1.7	133,853	1.9	18,243
固定資産合計		434,415	5.0	415,491	5.8	18,923
資産合計		8,655,199	100.0	7,123,498	100.0	1,531,701

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		増減 (減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		2,881,685		1,959,223		922,462
2. 短期借入金	1	1,000,000		1,100,000		100,000
3. 1年内返済予定の長期 借入金	1	237,495		450,004		212,509
4. 未払金		214,630		223,509		8,878
5. 未払法人税等		29,790		18,462		11,328
6. 賞与引当金		65,076		46,098		18,978
7. 製品保証引当金		100,400		81,500		18,900
8. その他		119,865		47,188		72,676
流動負債合計		4,648,944	53.7	3,925,986	55.1	722,958
固定負債						
1. 長期借入金	1	100,000		237,495		137,495
2. 繰延税金負債		206		-		206
3. 退職給付引当金		13,417		16,205		2,787
固定負債合計		113,624	1.3	253,700	3.6	140,076
負債合計		4,762,568	55.0	4,179,686	58.7	582,881
(少数株主持分)						
少数株主持分		27,636	0.3	16,384	0.2	11,252
(資本の部)						
資本金	3	2,048,761	23.7	2,010,508	28.2	38,253
資本剰余金		2,552,431	29.5	2,514,178	35.3	38,253
利益剰余金		747,451	8.6	1,593,612	22.3	846,160
その他有価証券評価差額 金		403	0.0	1,419	0.0	1,015
為替換算調整勘定		11,596	0.1	4,318	0.1	15,914
自己株式	4	746	0.0	746	0.0	-
資本合計		3,864,994	44.7	2,927,427	41.1	937,566
負債、少数株主持分及び 資本合計		8,655,199	100.0	7,123,498	100.0	1,531,701

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			増減 (減)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高			10,680,594	100.0		8,457,875	100.0	2,222,718
売上原価	2		8,495,262	79.5		6,953,355	82.2	1,541,907
売上総利益			2,185,332	20.5		1,504,520	17.8	680,811
販売費及び一般管理費	1,2		1,676,620	15.7		1,271,504	15.0	405,115
営業利益			508,711	4.8		233,015	2.8	275,695
営業外収益								
1. 受取利息		938			559			
2. 貨物破損賠償金		-			5,115			
3. 為替差益		10,826			-			
3. その他		3,025	14,789	0.1	1,245	6,920	0.1	7,868
営業外費用								
1. 支払利息		26,867			26,547			320
2. 為替差損		-			16,170			
3. 材料評価損		73,302			5,319			
4. 材料廃棄損		31,850			-			
5. その他		4,824	136,845	1.3	7,055	55,092	0.7	81,752
経常利益			386,655	3.6		184,843	2.2	201,811
特別利益								
1. 固定資産売却益	3	-			312			
2. 企業誘致助成金		6,000	6,000	0.1	-	312	0.0	5,687
特別損失								
1. 固定資産売却損	4	42			-			
2. 固定資産除却損	5	5,521			729			
3. 本社移転費用		21,508			-			
4. 貸倒損失		4,710	31,782	0.3	-	729	0.0	31,053
税金等調整前当期純利益			360,872	3.4		184,426	2.2	176,445
法人税、住民税及び事業税		15,667			18,646			
法人税等調整額		513,432	497,764	4.6	-	18,646	0.2	516,411
少数株主利益			12,476	0.1		3,184	0.1	9,291
当期純利益			846,160	7.9		162,595	1.9	683,565

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		増減 (減)
		金額(千円)		金額(千円)		
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			2,514,178		2,513,595	583
資本剰余金増加高						
1. 増資による新株の発行		38,253	38,253	583	583	37,669
資本剰余金期末残高			2,552,431		2,514,178	38,253
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			1,593,612		1,737,139	143,526
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		846,160	846,160	162,595	162,595	683,565
利益剰余金減少高						
1. 連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高		-	-	19,068	19,068	19,068
利益剰余金期末残高			747,451		1,593,612	846,160

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	増減(減)
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		360,872	184,426	176,445
減価償却費		73,844	68,544	5,300
ソフトウェア償却費		30,726	38,073	7,346
連結調整勘定償却額		129	-	129
貸倒引当金の増加額		830	32	798
賞与引当金の増加額		18,978	14,718	4,260
製品保証引当金の増加額		18,900	33,300	14,400
退職給付引当金の増減額 (減少)		4,244	7,757	12,002
受取利息及び受取配当金		938	559	378
為替差損(差益)		8,226	4,910	13,136
支払利息・手形売却損		26,867	26,547	320
創立費償却		-	153	153
有形固定資産売却益		-	312	312
有形固定資産売却損		42	-	42
有形固定資産除却損		5,521	729	4,792
売上債権の増減額(増加)		158,796	2,699,185	2,857,982
たな卸資産の増加額		525,099	192,957	332,141
その他流動資産の増減額 (増加)		137,675	6,944	144,619
仕入債務の増加額		921,087	1,130,977	209,889
その他流動負債の増加額		69,646	109,261	39,615
その他の固定資産の増加額		16,092	4,060	12,032
小計		993,709	1,270,700	2,264,410
利息及び配当金の受取額		508	397	110
利息の支払額		27,885	26,306	1,578
法人税等の支払額		20,668	6,449	14,219
営業活動によるキャッシュ・フロー		945,663	1,303,058	2,248,722

		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	増減(減)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
関係会社株式の取得による支出		1,094	-	1,094
投資有価証券の取得による支出		1,278	1,250	27
有形固定資産の取得による支出		76,396	76,189	207
有形固定資産の売却による収入		9	802	792
無形固定資産の取得による支出		13,359	2,467	10,892
短期貸付による支出		20,844	-	20,844
短期貸付金の回収による収入		20,844	-	20,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		92,119	79,105	13,014
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		2,900,000	600,000	2,300,000
短期借入金返済による支出		3,000,000	500,000	2,500,000
長期借入れによる収入		100,000	900,000	800,000
長期借入金返済による支出		450,004	212,501	237,503
株式の発行による収入		76,506	1,166	75,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		373,497	788,665	1,162,163
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,065	4,090	2,025
現金及び現金同等物の増減額(減少)		477,980	597,589	1,075,569
現金及び現金同等物の期首残高		422,839	1,011,719	588,879
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	8,709	8,709
現金及び現金同等物の期末残高	1	900,820	422,839	477,980

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 V Technology Korea Co.,Ltd. V-TEC Co., Ltd.	連結子会社の数 2社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 V Technology Korea Co.,Ltd. V-TEC Co., Ltd. 上記のうち、V-TEC Co.,Ltd.は、重要性が増したことにより、当連結会計年度から、連結の範囲に含めることといたしました。
2. 持分法適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) たな卸資産 商品、製品、材料、仕掛品 当社は、材料は移動平均法による原価法を、それ以外は個別法による原価法を、在外連結子会社は先入先出法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は、建物については定額法を(附属設備は定率法)、機械装置及び工具器具備品については定率法を採用し、在外連結子会社は、建物については定額法を、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品については定率法を採用しております。 (主な耐用年数) 建物 3年～26年 機械装置 5年～13年 車両運搬具 5年 工具器具備品 2年～17年	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 たな卸資産 商品、製品、材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 (主な耐用年数) 建物 15年～26年 機械装置 5年 車両運搬具 5年 工具器具備品 2年～6年

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>無形固定資産 ソフトウェア</p> <p>当社は、製作委託した市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく定額償却額のいずれか大きい額を償却する方法を、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品保証引当金</p> <p>当社は、契約上の保証期間内における当社の瑕疵に基づく支出に充てるため、無償サービス費の実績率に基づいて算定した当連結会計年度の製品売上に対応する金額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 ソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>製品保証引当金</p> <p>同左</p>

	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については、資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利建ての借入金 ヘッジ方針 借入金利息の変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップによるキャッシュ・フローヘッジを行っております。 ヘッジの有効性の評価方法 特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生年度に全額償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の損失処理について、連結会計年度中に確定した損失処理に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理方法の変更

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>売上計上基準の変更</p> <p>F P D関連装置(L C D、P D P検査、測定、修正装置等)など、製品の据付作業を伴うものの売上計上について、従来は「出荷基準」によっておりましたが、当事業年度より、「据付完了基準」に変更しております。</p> <p>これは、従来、製品出荷時において据付・調整作業に要する原価を過去の実績に基づき見積りを行い、製造原価として計上しておりましたが、近年のF P D業界における基板サイズの大型化・高精細化により、顧客工場への装置搬入後の据付・調整作業に係る原価の不確実性が増してきたこと、及び、韓国・台湾のF P Dメーカーの台頭により海外への出荷量が増加していることから、国内協力工場を出荷後、顧客工場までの搬入に要する期間が長期化する傾向にあるといった現状に対応し、より適切な期間損益計算を行うために変更するものであります。</p> <p>この結果、前事業年度と同一の基準によった場合に比べ、売上高は670,000千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は238,309千円少なく計上されております。</p>	

追加情報

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>外形標準課税</p> <p>「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来と比べ販売費及び一般管理費が16百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)																				
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">50,739千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">125,000千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 発行済株式の総数は、普通株式44,561.8株であります。</p> <p>4. 自己株式の総数は、普通株式4.2株であります。</p>	現金及び預金	50,739千円	上記に対する債務		短期借入金	500,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	125,000千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">50,569千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">125,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">298,702千円</td> </tr> </table> <p>2. 発行済株式の総数は、普通株式14,658.6株であります。</p> <p>3. 発行済株式の総数は、普通株式14,658.6株であります。</p> <p>4. 自己株式の総数は、普通株式1.4株であります。</p>	現金及び預金	50,569千円	上記に対する債務		短期借入金	500,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	250,000千円	長期借入金	125,000千円	受取手形割引高	298,702千円
現金及び預金	50,739千円																				
上記に対する債務																					
短期借入金	500,000千円																				
1年以内返済予定の長期借入金	125,000千円																				
現金及び預金	50,569千円																				
上記に対する債務																					
短期借入金	500,000千円																				
1年以内返済予定の長期借入金	250,000千円																				
長期借入金	125,000千円																				
受取手形割引高	298,702千円																				

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
発送費 280,988千円	発送費 240,436千円
賞与引当金繰入額 38,180	販売手数料 106,297
製品保証引当金繰入額 100,400	賞与引当金繰入額 29,227
従業員給料手当 193,022	製品保証引当金繰入額 81,500
研究開発費 361,402	従業員給料手当 156,053
	研究開発費 234,218
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 361,402千円	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 234,218千円
3.	3. 固定資産売却益は次のとおりであります。
	車両運搬具 312千円
	計 312
4. 固定資産売却損は次のとおりであります。	4.
工具器具備品 42千円	
計 42	
5. 固定資産除却損は次のとおりであります。	5. 固定資産除却損は次のとおりであります。
建物 4,866千円	工具器具備品 729千円
機械装置 83	計 729
工具器具備品 571	
計 5,521	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 900,820	現金及び預金勘定 422,839
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 900,820	現金及び現金同等物 422,839

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産				有形固定資産			
(車両運搬具)	14,104	10,558	3,546	(車両運搬具)	14,104	7,534	6,570
(工具器具備品)	3,887	2,818	1,068	(工具器具備品)	3,887	2,040	1,846
無形固定資産				無形固定資産			
(ソフトウェア)	12,558	9,211	3,347	(ソフトウェア)	12,558	6,699	5,859
合計	30,550	22,587	7,962	合計	30,550	16,274	14,275
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
			5,438千円				6,313千円
			2,524				7,962
			計 7,962				計 14,275
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
			6,313千円				6,313千円
			6,313				6,313
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度(平成17年3月31日)			前連結会計年度(平成16年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	6,076	6,756	680	4,797	6,216	1,419

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金支給規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
退職給付引当金(千円)	13,417	16,205

なお、当社グループは退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
勤務費用(千円)	4,747	3,475
退職給付費用(千円)	4,747	3,475

なお、当社グループは退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
(千円)	(千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金繰入限度超過額	賞与引当金繰入限度超過額
26,389	18,734
製品保証引当金繰入超過額	製品保証引当金繰入超過額
40,802	33,121
未払事業税等	未払臨時特例企業税
10,559	5,739
未払金等否認額	ソフトウェア償却超過額
161,287	4,144
退職給付引当金繰入限度超過額	退職給付引当金繰入限度超過額
4,116	2,806
材料評価損否認額	未払金等否認額
31,951	124,563
有形固定資産除却損否認額	材料評価損否認額
717	2,161
繰越欠損金	有形固定資産除却損否認額
242,371	1,138
繰延税金資産小計	繰越欠損金
518,195	449,630
評価性引当額	繰延税金資産合計
4,763	642,040
繰延税金資産合計	繰延税金資産から控除された額
513,432	642,040
(繰延税金負債)	繰延税金資産の純額
その他有価証券評価差額金	-
276	
繰延税金負債	
276	
繰延税金資産の純額	
513,155	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.6	42.0
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
3.0	1.8
住民税均等割	住民税均等割
0.8	1.8
臨時特例企業税	臨時特例企業税
1.6	4.5
評価性引当額の増減	税率変更による期末繰延税金資産の修正
176.8	0.3
海外子会社の税率差異	繰延税金資産から控除された額
8.1	35.0
その他	本邦と所在地との税率差
0.8	4.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
138.0	0.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	10.1

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社グループは、同一セグメントに属するディスプレイ製品及びプリント基板の測定装置、検査装置の開発、製造、販売を専業としております。従って、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当社グループは、同一セグメントに属するディスプレイ製品及びプリント基板の測定装置、検査装置の開発、製造、販売を専業としております。従って、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,302,493	378,101	10,680,594		10,680,594
(2)セグメント間の内部売上高	223,774	352,135	575,909	(575,909)	-
計	10,526,267	730,236	11,256,503	(575,909)	10,680,594
営業費用	10,089,169	656,682	10,745,851	(573,968)	10,171,883
営業利益	437,097	73,554	510,652	(1,941)	508,711
・資産	8,455,064	379,604	8,834,669	(179,469)	8,655,199

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....韓国、台湾

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,361,454	96,421	8,457,875		8,457,875
(2)セグメント間の内部売上高	68,967	214,496	283,463	(283,463)	-
計	8,430,421	310,917	8,741,339	(283,463)	8,457,875
営業費用	8,237,696	269,754	8,507,451	(282,591)	8,224,859
営業利益	192,724	41,163	233,887	(871)	233,015
・資産	7,092,574	241,032	7,333,607	(210,108)	7,123,498

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....韓国、台湾

【海外売上高】

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	アジア	計
海外売上高（千円）	8,402,947	8,402,947
連結売上高（千円）	-	10,680,594
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	78.7%	78.7%

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……台湾、韓国、中国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	アジア	計
海外売上高（千円）	6,043,394	6,043,394
連結売上高（千円）	-	8,457,875
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	71.5%	71.5%

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……台湾、韓国、中国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（役員及び個人主要株主等）

属性	氏名	住所	資本金 （千円）	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	杉本重人	東京都世田谷区	-	当社代表取締役社長	被所有 直接 12.1%	-	-	資金の貸付	20,844	-	-

（注）1．上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方法

一般の金銭消費貸借契約に準じ、利息は当社借入金利を参考に決定しております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)									
1株当たり純資産額	86,741円52銭	1株当たり純資産額	199,726円25銭								
1株当たり当期純利益	19,043円65銭	1株当たり当期純利益	11,095円49銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18,793円74銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10,966円03銭								
平成16年5月20日付けで株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。											
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>66,575円42銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>3,698円49銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>3,653円89銭</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度		1株当たり純資産額	66,575円42銭	1株当たり当期純利益	3,698円49銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,653円89銭		
前連結会計年度											
1株当たり純資産額	66,575円42銭										
1株当たり当期純利益	3,698円49銭										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,653円89銭										

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	846,160	162,595
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	846,160	162,595
期中平均株式数(株)	44,432.7	14,654.2
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	590.9	173.0
(うち新株予約権)	(590.9)	(173.0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月27日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式567株	平成12年4月24日臨時株主総会決議 ストックオプション(旧商法第280条の19の規定に基づく新株引受権) 普通株式232株 平成14年6月27日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式219株

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社は、平成17年5月16日開催の取締役会において子会社の設立を行う旨の決議をしております。

1. 新たな事業の概要及び設立の目的

液晶ディスプレイの基板製造装置ビジネスへの参入をはかるため

2. 設立する子会社の概要

商号：株式会社ブイ・イメージング・テクノロジー

代表者：杉本 重人

本店所在地：神奈川県横浜市保土ヶ谷区

設立時期：平成17年6月(予定)

事業内容：液晶ディスプレイ等の基板製造に関わる装置の開発、製造、販売

資本金：4億9千万円

発行予定株式総数：9,800株

株主構成：当社100%

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当社は、平成16年2月16日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は下記のとおりであります。

- 平成16年5月20日付をもって、平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主並びに端株原簿に記載または記録された端株主の所有普通株式を1株につき、3株の割合をもって分割する。
- 分割により増加する株式数 普通株式 29,317.2株
- 配当起算日 平成16年4月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	66,575円42銭	1株当たり純資産額	63,309円66銭
1株当たり当期純利益	3,698円49銭	1株当たり当期純利益	2,465円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,653円89銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,464円58銭

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
LCD関連装置(千円)	10,643,619		7,224,270	
PDP関連装置(千円)	178,948		336,417	
その他の装置(千円)	73,500		23,800	
合計(千円)	10,896,067		7,584,487	

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 従来「PKW/PWB関連装置」を独立掲記しておりましたが、重要性が乏しいため、「その他の装置」に含めて記載しております。

(2) 受注状況

受注状況を機種別に示すと次のとおりであります。

機種	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
LCD関連装置	12,803,801	8,529,643	10,616,970	5,482,270
PDP関連装置	341,800	205,300	271,200	65,000
その他の装置	473,500	400,000	23,800	-
メンテナンス・その他	777,123	249,364	404,493	121,407
合計	14,396,224	9,384,307	11,316,463	5,668,677

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従来「PKW/PWB関連装置」を独立掲記しておりましたが、重要性が乏しいため、「その他の装置」に含めて記載しております。

(3) 販売実績

販売実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
LCD関連装置(千円)	9,756,428		7,684,885	
PDP関連装置(千円)	201,500		431,180	
その他の装置(千円)	73,500		23,800	
メンテナンス・その他(千円)	649,166		318,010	
合計(千円)	10,680,594		8,457,875	

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従来「PKW/PWB関連装置」を独立掲記しておりましたが、重要性が乏しいため、「その他の装置」に含めて記載しております。

3. 主な相手先別の販売実績は、次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	総販売実績に 対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に 対する割合(%)
日本サムスン株式会社	1,498,000	14.0	342,000	4.0
CHUNGWA PICTURE TUBES. LTD.	1,345,653	12.6	-	-
大日本印刷株式会社	1,333,459	12.5	560,768	6.6
L G ジャパン株式会社	1,312,000	12.3	1,159,500	13.7
CHI MEI OPTOELECTRONICS CORP.	55,548	0.5	1,205,400	14.2
QUANTA DISPLAY INC.	636,500	5.6	1,188,730	14.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。